

出生率の低下を緩やかにするために

ぶぎん地域経済研究所 専務取締役／チーフエコノミスト 大西 浩一郎

厚生労働省「人口動態統計」によれば、2024年の全国の合計特殊出生率は前年の1.20から低下して1.15と、過去最低を更新しました（図表1）。人口維持が可能な2.07を大幅に下回る深刻な状況です。合計特殊出生率（以下、出生率と呼ぶ）とは、その年の15歳から49歳までの女性の年齢別出生率の合計で、女性1人が一生に生むであろう子ども数に相当します。埼玉県は全国では下から7位(1.09)でした。最低は東京の0.96です。

出生率低下の要因として結婚の減少が挙げられます。図表2は、人口1,000人当たりの婚姻数を表す婚姻率の推移です。全国と埼玉の間にあまり差はなく、どちらも1960年の9%前後から、2000年に6%程度となり、現在は4%まで低下しています。2000年からの約20年で結婚は実に▲3割強も減少しており、出生率と同じく、こちらも驚くべき減り方です。

ちなみに、出生率と結婚を関連付けられるのは、両者を並べて考えるケースが多い日本など一部に限られます。OECD統計によれば、婚外子の割合は、フランスでは62.2%と高く、英国で49.0%、米国でも40.5%である一方、わが国では2.4%にとどまっています（2020年）。これは良い悪いの話でなく、そういう国民性だということなのですが、とにかく日本では、婚姻率低下が出生率低下に結びつくと考えられます。

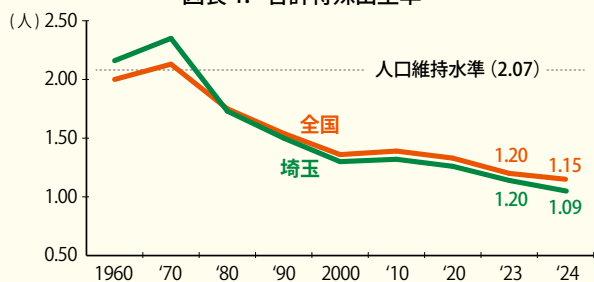
さて、その婚姻率の低下ですが、ここ20、30年の社会の変化、とりわけ一般的に想定される女性の

生き方の変化を考えれば、なるべくしてなったように思われます。振り返りますと、4年制大学に進学して大企業に就職するように言われたのは、昭和の後半でも基本的に男子でした。女子については、数多くの女子短大があったことが当時の世情を物語っています。しかし、その後状況は大きく変わります。企業では、1986年の男女雇用機会均等法の施行のもとで男女差の是正・女性の登用が進み、さらに女性に活躍してもらおうとの取り組みは今も強化されています。有名大学や医学部を目指して、女子に多額の教育費をかける家庭は珍しくなくなりました。

現在のような出生率の低下を傍観することはできませんが、女性の高学歴化・社会での活躍の流れは不可逆的です。こうした中、社会に求められるのは、夫婦ともに第一線で働きながら、協力して子どもを育てていく際の障害を一つずつ取り除くことです。例えば志木市の小学校では、出勤する親を助けるために、開門1時間前から児童を預かる制度が始まりました。身近な成功例を増やし、若い人々に家族とともにある人生をイメージしてもらい、結婚という一歩を踏み出してもらいたいものです。

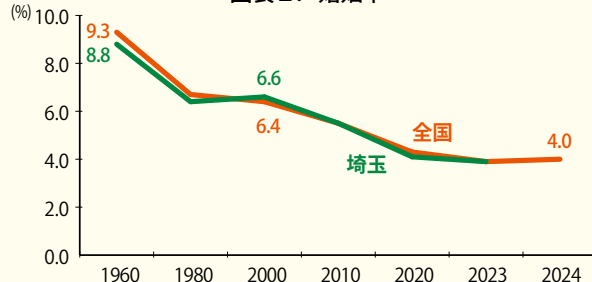
また、結婚を希望する人が望みをかなえる環境を用意する必要もあります。埼玉県には「SAITAMA 出会いサポートセンター 恋たま」という結婚支援サービスがあります。利用登録料は2年間で16,000円とのことで、こうした取り組みを倦まず弛まず推進することも重要です。

図表1. 合計特殊出生率



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」、厚生労働省「人口動態統計」

図表2. 婚姻率



(資料) 国立社会保障・人口問題研究所「人口統計資料集」、厚生労働省「人口動態統計」